

大学生の学力低下問題とその解決策

宇井 徹雄

大学生の学力低下問題は、大学入学時の学力低下問題と大学卒業時の学力低下問題に分けられる。入学時の学力低下問題は、義務教育段階と高校生の学力問題にも関係している。日本の生徒の学力は国際的に見て高いといえるが、数学や理科に対する関心や態度のレベルは低い。大学過多による入学生の学力低下は当然、大学生の量的拡大は質的变化を伴い、学力低下のみならず、意欲低下、モラル低下も顕在化している。この問題の解決のためには、大学自身のさまざまな努力や改革のみならず、国の教育行政、中学・高校からの教育、国民の意識、産業界の意識にも関係していて、その変革が求められていることを示す。

キーワード：大学生の学力低下問題、大学過多、勉学意欲の低下、解決策

1. はじめに

大学生の学力低下問題は、大学入学時の学力低下問題と大学卒業時の学力低下問題に分けられる。入学時の学力低下問題は、「分数ができない大学生」[1]が出版された1999年頃から広く注目され、活発に議論されてきた。一方、大学卒業時の学力低下問題は、国家資格に関連する分野の教育は別として、これまではあまり議論されてこなかった。就職においても、高い専門性や学力が厳しく問われるわけではなく、潜在能力に期待して採用される傾向が強く、企業が再教育するのが一般的であった。しかしながら、近年、「情報化」「グローバル化」「スピード化」が進展し、ビジネス環境が厳しくなってきたこと、また一方、大学生があまりにも多くなり、その学力低下が目立つようになってきたこと等があり、大学生の学力低下問題が広く取り上げられる機会が多くなってきた。

経済の世界では、規制緩和と市場主義による弊害は、米国発の金融危機という明白な結果をもたらしたが、教育の世界における規制緩和と市場主義による弊害は、見えにくい形ではあるが深く静かに進行しているようにも思われる。本稿では、大学過多による大学生の学力低下問題の現状について考察し、その解決策についての私見を述べてみたい。なお、本稿に関係する教育行政事項を表1に示す。

表1 本稿での議論に関係する教育行政事項

年月	事項
1989.3	学習指導要領改訂 (キーワードは「新しい学力観」)
1991.6	大学設置基準改正 (大綱化、自己点検・評価制度の導入)
1998.12	新学習指導要領(小・中学校版)告示 (キーワードは「ゆとり」、「生きる力」)
2002.8	中教審「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」答申
2003.1	中教審「大学設置基準等の改正について」答申
2004.4	国立大学が独立行政法人へ移行
2005.1	中教審「我が国の高等教育の将来像」答申
2006.12	教育基本法改正
2008.3	新学習指導要領等を告示 (授業時間数増、理数教育)
2008.7	教育振興基本計画を閣議決定
2008.9	中教審に「中長期的な大学教育の在り方について」諮問

2. 学力と〇〇力

学力は広くさまざまな意味で使われる言葉であり、学力という言葉で内容として何を意味しているのかを、まず注意して理解する必要がある。例えば義務教育段階の生徒の学力においても、読み書き計算能力などペーパーテストで測定しやすい部分と、討論したり発表したり調べたりする能力のような測定しにくい部分もある。測定しやすい能力のうち、例えば算数と国語の

うい てつお
大阪工業大学 工学部
〒595-8585 大阪市旭区大宮 5-16-1

テストの成績だけ、あるいは一つの科目の成績だけを
もって学力と称して議論されることも多い。

ところで、教育の目的は人格形成にあり、人格は真
(学問)、善(道徳)、美(芸術)で構成される[2]、あ
るいは学力、意欲、モラルから構成されることを考え
れば、学力はその一面にすぎない。その意味で、大学
卒業時あるいは社会人としての能力に言及する場合は、
より広い意味の人間としての能力が問題とされる。例
えば、中央教育審議会は「学士力」、経済産業省は
「社会人基礎力」という言葉を提唱しその概念を示し
ている。知・徳・体のバランスのとれた人間力なども
広く使われている。

なお、高校生の進路選択に当たっては偏差値が大き
く影響しているようであるが、偏差値は正解のある問
題を所定の時間内で解く能力であり、学力のうち測定
しやすい部分のうちの一部の能力であり、それは人間
の能力のごく一部にすぎないものである。

3. 大学入学時の学力低下問題

大学入学時の学力低下問題は、先に記した通り、
1999年頃から広く注目され、議論されてきた。その
背景は、18歳人口の減少、止まらない大学増、進学
率の上昇に関係している。

わが国の18歳人口は、平成4(1992)年度の約205
万人を直近のピークとして減少期に入り、平成
14(2002)年度は約150万人になり、その後さらに減
少して、平成21(2009)年度に約121万人になった
後は、平成32(2020)年度まで約120万人前後で推
移すると予測されている[3][4]。そして平成32
(2020)年から再び減少が始まり、その意味で、大学
の本当の危機は2020年頃から始まるとも指摘されて
いる[4]。

一方、文部科学省の学校基本調査[5]によれば、4
年制大学数は18歳人口がピークであった1992年に
523校であったが、2008年には765校へと増加してい
て、依然として毎年10校程度増加している。2008年
度の大学入学者数は約61万人、大学生の総数は約
283万人となっている。表2に大学数と学生数の国公
私立別内訳を示す。

大学数に関するデータを見れば[4]、4年制大学は
戦後一貫して増え続け、18歳人口が減少期に入った
1990年代になっても一貫して増え続け、さらに全入
時代になっても増え続けているわけであるが、これは
1990年代にはじまる大学の規制緩和や自由競争化を

表2 2008年度の4年制大学数と学生数

大学数		学生数
国立	86 (11%)	62 万人 (22%)
公立	90 (12%)	13 万人 (5%)
私立	589 (77%)	208 万人 (73%)
計	765	283 万人

志向した教育行政に関係している。1991年の大学設
置基準の改正は、設置基準の大綱化として広く知られ、
大きなインパクトを与えるものであった。一般教育と
専門教育等の区分が廃止され、自己点検と評価が求め
られた。また、2002年の中央教育審議会答申「大学
の質の保証に係る新たなシステムの構築について」
[6]では、「国による規制を可能な限り緩和し、事前規
制型から事後チェック型への移行」を強く意識し、一
定の条件を満たす学部・学科の改編については「届
出」で足りること等について答申し、2003年の答申
「大学設置基準等の改正について」[7]では、教員組織、
校舎等については段階的に整備することができること
等について答申していて、これらの答申に基づき法改
正がなされてきた。

大学・短大の18歳人口を基準とした進学率は、
1960年代前半に15%を超えた後、急激に上昇して、
昭和50(1975)年度には38.4%にまで達した。その
後、進学率は一時的に安定し、平成に入ってから再び
上昇して、平成11(1999)年度には約49%となり、
その後数年はほぼ一定で推移していたが[3]、平成
19(2007)年度の大学・短大進学率は53.7%と報道
されている[8]。このように、18歳人口は減少し、大
学数は増え続け、進学率は上昇しているのは明白であ
る。

ところで、偏差値は人間の能力の測定尺度として適
切かどうかは別にして、ある種の能力を測定してい
ると見ることはできるが、全体的には正規分布で近似し
うと考えられている。国民の能力分布が正規分布で
近似できるなら、大学増で入学定員が増え、進学率が
高くなれば、入学者の能力分布は左にズレていくので、
これまでは大学に行かなかったような成績下位層の生
徒も大学に進学することになり、入学者の成績下位者
の能力が下がるのは当然である。それによって、入学
者の平均能力も下がるのは当然の帰結である。

ところで、ある時点での全体としての能力分布が正
規分布で近似できるとしても、そして、以前のある時
点での全体としての能力分布も正規分布で近似できる

としても、2つの時点での全体的な能力レベルには差があり、つまり分布の位置はズレていて、もしかしたら最近の全体としての能力レベルは左にズレて、下がっているかもしれない。そこで小学校・中学校の義務教育段階や高校における学力問題はどのようなものかを見ておく必要がある。

4. 生徒の学力問題

義務教育段階における学力問題は、主として「ゆとり教育」の是非とのからみで、学力低下論争として活発に議論されてきた[9]。そして、近年は各種の調査もなされ、さまざまな議論がなされている。

国内では、文部科学省が平成19年度から「全国学力・学習状況調査」を実施している。平成20年度全国学力・学習状況調査は、小学校第6学年約116万人と中学校第3学年約108万人を対象に、国語と算数・数学を調査内容として実施された[10]。最近の日本の教育が抱える問題の一つに、学力が低い子供の学力がさらに低下して、できる子供とできない子供の二極化が進んでいるとの指摘もあるが、結果を見れば、国語においても算数・数学においても、正答率の山は一応一つの山になっていて、2つの山に二極化しているわけではない。ただし、20年度の結果は19年度と比べて、より左に（正答の少ない方に）ズレていて、正答率の低い生徒の割合が増えているのが問題ではないかと思われるが、文部科学省の見解は「20年度調査は19年度と比べてやや難しい内容となっており、各教科の平均正答率が低くなっているが、過去の調査と同一の問題の正答状況等を踏まえると、学力が低下しているとはいえない」としている。

小学生・中学生を対象とした国際学力調査に、IEA（国際教育到達度評価学会）の国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）があり、その結果が文部科学省のホームページでも公開されている[11]。調査対象の小学校4年生と中学校2年生の結果を表3と表4に示す。

表3と表4によれば、算数・数学と理科の成績は国際的にトップクラスであるといえる。ところが同時に行われた質問紙調査の結果では、数学や理科に対する関心や態度のレベルは、国際的に見て極めて低いレベルであった。例えば、中学校2年生に対する1999年調査では、「理科の勉強は楽しい」という生徒の割合は、21カ国・地域の平均73%に対して、日本は下から2番目の53%。「理科は生活の中で大切」という生徒の割合は、21カ国・地域の平均79%に対して、日

表3 小学校4年生の平均得点（TIMSS）

	1995	2003	2007
算数	3位	3位	4位
理科	2位	3位	4位
参加国・地域数		25	36

表4 中学校2年生の平均得点（TIMSS）

	1999	2003	2007
数学	5位	5位	5位
理科	4位	6位	3位
参加国・地域数		46	48

表5 高校1年生の学力の国際比較（PISA）

	2000	2003	2006
読解力	8位	14位	15位
数学的リテラシー	1位	6位	10位
科学的リテラシー	2位	2位	6位
参加国・地域数	32	41	57

本は最下位の48%であった。また、2003年調査では、「理科の勉強は楽しい」という生徒の割合は、27カ国・地域の平均77%に対して、日本は下から3番目の59%。「理科の勉強への積極性」の指標における「高いレベル」の割合は、27カ国・地域の平均57%に対して、日本は最下位の17%であった。2007年調査の結果は最近公表されたものであるが[11]、傾向はほぼ同様であり、学力は結構高いが、関心や態度のレベルは低いという結果になっている。

国際比較による学力問題を議論する際、最も参考にされるのがOECD（経済協力開発機構）の国際的な学習到達度調査（PISA）であり、これについても文部科学省のホームページに公開されている[11]。これは15歳生徒（高校1年生）を対象とした調査であり、その結果を表5に示す。

表5によれば、高校1年生の学力（テストの成績）は国際的に見て上位にあるといえる。しかし、経年変化で見ると、学力は低下していないと見る説と学力は低下していると見る説に分かれる。学力が低下していないと見る説の主な根拠は、日本の順位は確かに下がっているが、参加国・地域が多くなっているのが当然との主張である。一方、学力は低下していると見る説の主な根拠は、過去3回の調査で出題された同一問題の正答率が右肩下がりに下がっているとの主張であり[12]、こちらの方がやや説得力を持つように思われる

が、調査対象となったサンプルの問題もあり、断定はできない。いずれにしても高校一年生の学力は、横ばいか低下していて、上がっていないのは事実である。

PISA 2006 年調査では科学的な態度に関する調査も実施されたが、例えば「科学的探究の支持」（問題への科学的取り組みを重視する態度）は、57 カ国・地域のうち、日本は下から 2 番目であった。また、質問紙調査の結果では、「科学的な態度」に関して、多くの観点で日本の生徒の意識の程度は、国際的に低い水準であった[13]。

以上の国際比較により明らかになったことは、日本の生徒の学力（テストの成績）は国際的に見て上位だが、科学に対する関心や態度のレベルは極めて低いということである。これは何を意味しているのだろうか。科学に対する関心や態度のレベルが低いということは、数学や理科を日頃の生活と関連付けて意識していないということである。それでは成績が良いのはなぜなのか。それは、成績が良いのは受験のためという仮説が成立するものと思われる。

なお、科学的関心の低さに関しては、実は日本の大人の科学的関心や知識は世界的に見て低いと指摘されている。OECD が 1997 年に発表したレポート[14]によれば、科学的関心や知識に関して、14 カ国の国民それぞれ 1,000 人以上にインタビュー調査を行ったところ、科学的関心（科学上の新発見、新発明と技術、医学上の新発見、環境破壊）については、日本は 14 カ国中の最下位、科学的リテラシーについては 13 位であったと報告されている。

つまり、図 1 に示すように、日本人は子供も大人も、「日頃の生活や仕事の世界」と「学問や科学技術の世界」をかなりの距離感をもって捉えているということであろう。この根本的な原因は、日本人は論理よりも感情優先の性向を持っているところにあると思われる。もっとも、それには個人差があり、特に理系寄りの人間と文系寄りの人間では差が大きく、全体としての平均値が低くなっているということであろう。

このような日本社会に見られる理系離れ、工学部離れは、日本産業の発展を考えると由々しき問題であ

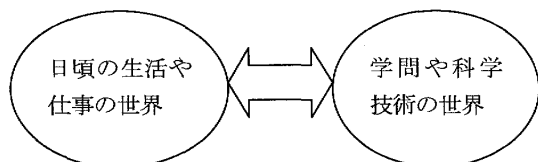


図 1 生活・仕事と学問・科学技術の距離感

り、2008 年 3 月に発表された新学習指導要領では、授業時間数増とともに理数教育の充実等について公示している[15]。

5. 大学卒業時の学力低下問題

表 2 に示すように、日本の大学は私学の役割が大きく、大学数では 77%、学生数では 73% を占めている。私立大学の経営は授業料収入に頼る部分が多く、入学定員に近い、むしろ入学定員を多少超える学生を確保することは、経営上極めて重要なことである。それぞれの大学は教育理念に基づく教育目標を掲げ、その目標を達成できる学生を入学させるために入学試験を実施する。そのような学生を入学させるため、多くの大学は一般入試において、試験日、試験場所、試験内容等においてさまざまな工夫を行うとともに、推薦入試、AO 入試の導入等さまざまな努力をしてきた。なかには高校生の関心を引くための学部・学科名称や、高校生の志願動向が大学の学部・学科の改編に与える影響が大きくなっている等の本末転倒問題も散見されるようになっている。しかしながら、過当競争下での入学定員確保のため、入学者の学力低下が進んできたことは否定できない事実である。そのため、多くの大学で入学生を対象にリメディアル教育を実施し、本来、高校で修得すべき教科内容の補習授業を実施している。

一方、先にも記した通り、日本の中学・高校生の学力は国際的に見て高いが、科学に対する関心・態度は極めて低く、学力が高いのは受験のためと考えられる部分があった。ところが大学過多で全入時代を迎え、受験のための勉強意欲は低くなっている。もちろん難関大学を目指し勉強意欲旺盛な生徒もいるので、二極化が進んでいて、平均すれば低くなっているということであろう。その意味で、大学過多は生徒の学力低下にもつながっているといえるであろう。

そして、量的拡大は質的变化を伴うものであり、学力低下のみならず、意欲低下、モラル低下も顕在化していて、大学はその対応に苦慮している。例えば、大学入学後も国家資格に関連する分野以外は、外圧がないので勉強意欲の低い学生が多い。教員は勉強意欲を高める工夫に頭を悩ませる。モラルの低下や精神面の弱さ等も見られ、これまで経験しなかったような問題の処理に、教員は時間とエネルギーを割かねばならなくなっている。例えば、私立大学教員の授業改善白書[16]によれば、授業で直面している問題点として、学生に関する問題では、「基礎学力がない」がトップで、

次は「学習意欲がない」となっていて、この2つが焦点の課題となっている。また、教員に関する問題では、「動機付け・学習意欲を高める工夫が難しい」がトップとなっている。

成績評価を厳しくして学習意欲を喚起することは容易ではない。成績評価を厳しくして留年者が増えれば、授業料稼ぎをしていると批判されたりする。それより大きな問題は、大学に入学すれば卒業できる、あるいは卒業させる必要があると考える日本人が多いことである。そのため、成績評価を厳しくして留年者や退学者が増える方向は難しくなり、授業内容のレベルを下げざるをえなくなる。

大学に進学する生徒が多くなったことは、ある意味では結構なことではあるが、経済的に余裕のない家庭の大学生は、入学後の授業料負担と生活のためのアルバイトに時間とエネルギーを消耗し、勉学に支障をきたしている学生も増えている。

また一方、企業への就職に際しては、学生の潜在能力が重視され、学生が身に付けた能力や専門性を厳しく評価されるわけではないので、学力が十分でなくても採用される。

このようにして、大学教員はこれまで研究に向けていた時間とエネルギーを割いて、教育に力を入れているにもかかわらず、教育の理念や目標と現実とのギャップがますます大きくなりつつあり、教育目標に掲げる人材育成が難しくなっている。また、大学教員の研究面に割く時間とエネルギーが益々少なくなりつつある。このような過当競争による大学の疲弊が日本の国際競争力の低下につながっていくことが危惧される。

6. 解決策の検討

教育は人格形成と、民主主義国家の形成者として、日本社会の発展・成熟のためにも重要であり、その意味で大学は減らす必要はないであろう。しかしながら、ピンからキリまでのあまりにも多くの大学を、一括りの大学として、過当競争の中で疲弊させるのは大いに問題であり、大学をいくつかのカテゴリーに分類し、それぞれの役割と価値を認めるようにすることが喫緊の課題である。

大学の機能には[3]、

- ① 世界的研究・教育拠点
- ② 高等専門職業人養成
- ③ 幅広い職業人養成
- ④ 総合的教養教育

- ⑤ 特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究
- ⑥ 地域の生涯学習機会の拠点
- ⑦ 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）

等の各種の機能を併有するが、各大学ごとの選択により、保有する機能や比重の置き方は異なり、それが個性・特色となると指摘されているが、現実には①②を中心とした一元的評価の傾向が強く見られる。すべての大学が①②を中心とした大学を志向すれば、大学が掲げる理念や教育目標と学生の能力や意識との間のギャップが大きくなる大学が増えることになる。

大学をいくつかのカテゴリーに分類するためのフレームワークの一例を図2に示す。図2に示す通り、一つは「研究重視か教育重視か」の軸、今一つは「職業重視か教養重視か」の軸で考えるのが、シンプルではあるが現実的であると思われる。もちろん、教育と研究は切り離せないとの反論があるであろう。確かにその通りではあるが、ここではどちらを重視するかということである。図2のフレームワークと上記の大学の機能を組み合わせれば、図2に示す通り、大きく分ければ4種類の大学に分類されることになる。

上記の分類は一つの例であるが、まずはこのように大学をいくつかのカテゴリーに分類した上で、学力低下、意欲低下の対応策を検討することが必要である。まもなく出されるであろう中教審の答申とそれに基づく大学設置基準等の見直しに期待したい。

この問題の解決策の検討に当たっては、大学全入時代を前提に考える必要があり、大学自身の変革のみならず、中学・高校における教育や社会の変化、そして外圧も必要である。

大学の大衆化によって、内発的動機で勉学意欲を維

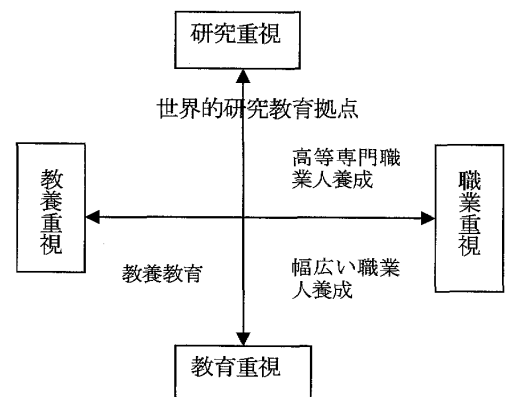


図2 大学を分類するためのフレームワークの一例

持できる学生のみならず、外圧がないと勉学意欲を維持できない学生が大量に入学してくるようになっていくわけであり、勉学意欲を維持させるためには適度の外圧も必要である。

もちろん教育内容を充実させることは言うまでもないが、学生の勉学意欲を維持させ、学生の質保証を徹底させることが重要である。そのためには成績評価も厳正にする必要がある。そして、目標に達しない学生は進級させないことも重要である。留年者が増えれば授業料稼ぎをしているとの誤解を招く恐れもあるので、本人の針路変更のために積極的に退学させることも必要である。そのためには大学に入学すれば卒業できる、あるいは卒業させる必要があるとの考えを改める必要がある。つまり国民の意識改革が必要である。また、定員割れになれば補助金カットになるなどもあるので、文部科学省の教育行政とセットで対応策を立てる必要がある。

先に記した日本の生徒の科学への関心・態度の低さを改善するため、生徒に科学の大切さや意義を認識させたり、日常的な生活を科学に関連させたり、科学的な態度を育成する教育の重要性が指摘されているが[13]、中学・高校における教育をそのような方向により充実させることにより、図1に示す距離感をより小さくすることができ、学習意欲の向上と学力の向上につながるものと期待される。

外圧という点では、企業の採用も潜在能力中心の評価ではなく、身に付けている学力や専門性を評価するようになってゆくことを期待したい。

また、大学教育の質保証にからみ、「学士力」や「社会人基礎力」に関する議論がなされているが、これらの議論が広くなされ、実践に移されれば、大きな外圧になるものと思われる。

7. おわりに

1990年代にはじまる大学の規制緩和や自由競争を志向した教育行政を背景として、あまりにも大学が増えたことによる過当競争の弊害が大学の経営、教育、研究の面でさまざまな形で顕在化している。このような大学問題は様々な側面から議論されねばならないが、

本稿では大学生の学力低下問題を中心に考察した。

あまりにも多くの大学を一括りの大学として一元的に取り扱うのではなく、いくつかのカテゴリーに分類し、それぞれの役割と価値を認めた多様な視点からの多角的取り扱いができるように、行政も社会も変わってゆくことが先決であると思われる。その上で、大学生の学力低下、意欲低下の問題を解決するためには、大学自身のさまざまな努力や改革のみならず、国の教育行政、中学・高校からの教育、国民の意識、産業界の意識にも関係して、その変革が求められていることを述べた。理念と現実の大きなギャップを解消し、壮大なカラ回りを避けることが重要である。

参考文献

- [1] 岡部恒治, 戸瀬信之, 西村和雄, 分数ができない大学生, 東洋経済新報社, (1999).
- [2] 河合栄治郎, 学生に与う, 社会思想社, (1955).
- [3] http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm
- [4] 神永正博, 学力低下は錯覚である, 森北出版, (2008).
- [5] http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index01.htm
- [6] http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo01/toushin/020801.htm
- [7] http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/030202.htm
- [8] 日本経済新聞, 2008年4月7日夕刊.
- [9] 市川伸一, 学力低下論争, 筑摩書房, (2002).
- [10] http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chosa/index.htm
- [11] http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chosa/sonota/07032813.htm
- [12] <http://www.kyo-sin.net/PISA2006.htm>
- [13] <http://rikashien.jst.go.jp/news/20080301.html>
- [14] OECD, Science and technology in the public eye, (1997)
- [15] http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm
- [16] 平成19年度私立大学教員の授業改善白書, (社)私立大学情報教育協会, (2008).